

チリ経済情勢報告(2020年10月)

<概要> 景気は、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 観光は厳しい状況が続いている。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは回復している。
- 失業率は高い水準にあり、大きく悪化している。
- 物価は一部を除き上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高、株価は弱い動き。

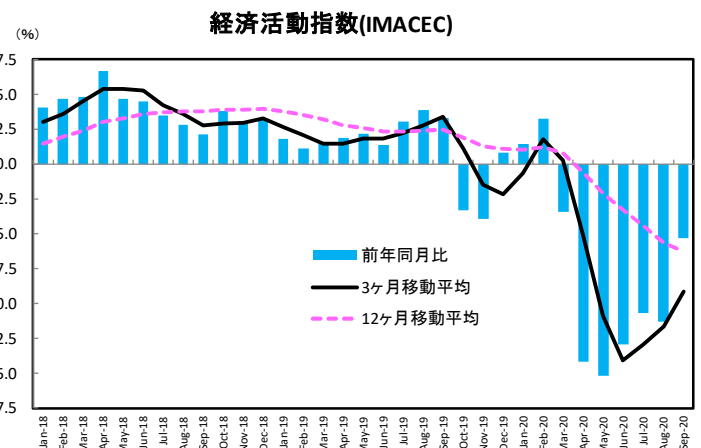
先行きについては、コロナウイルスの感染状況と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、新憲法制定議論、財政・年金・税制等内国政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比▲5.3%－

9月のIMACECは前年同月比▲5.3%、(季節調整済前月比は5.1%)となった。営業日数は昨年より3日多かった。鉱業は前年同月比▲1.9%、鉱業以外の業種は同▲5.7%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲1.5%、非鉱業部門は5.9%となった。

中銀アンケート(11月)による見通しは10月0.5%(中央値)となっている。



(2) 消費－持ち直しの動き－

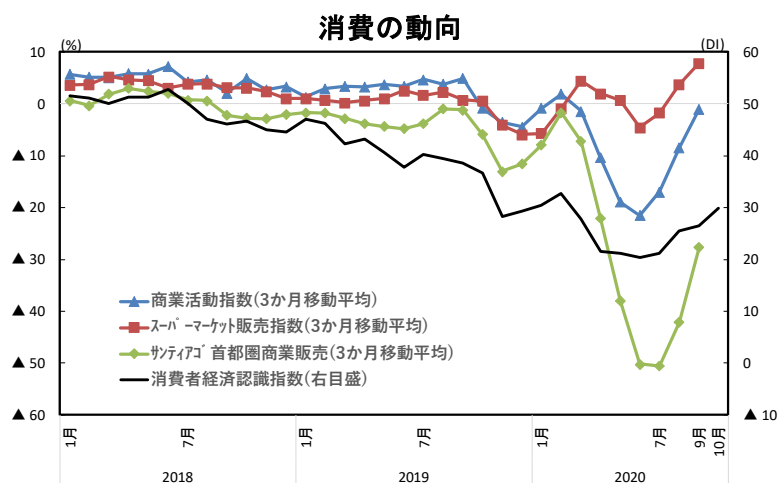
① 9月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比6.3%、同指数の小売業(除く車)は同10.7%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比4.6%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 既存店, 暫定値)は、9月は前年同月比▲12.7%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.9(前月差3.4)、個人の景気認識(現状)は26.1(同2.6)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

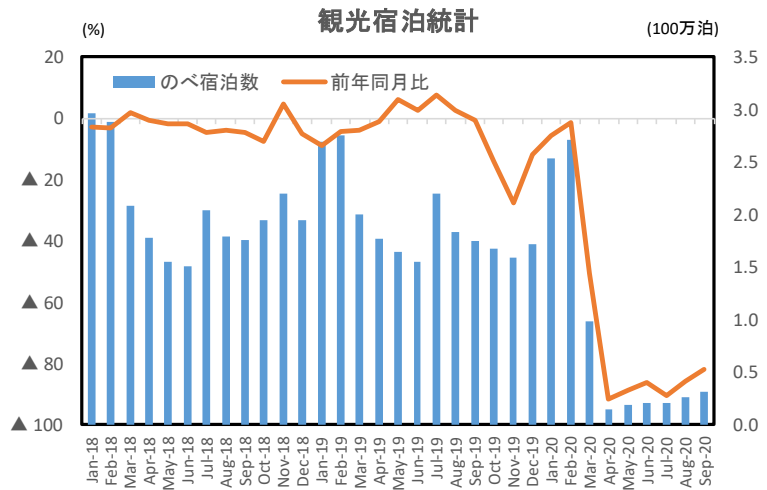
⑤ 10月の新車販売台数は36,243台(前年同月比29.3%)となった。



**(3) 観光－厳しい状況が続いている－**

9月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が316,232日、前年同月比▲81.9%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲85.6%(寄与度▲28.8%)、バルパライソ州は同▲92.1%(寄与度▲10.9%)となった。その他の地域合計では、同▲77.5%となった。

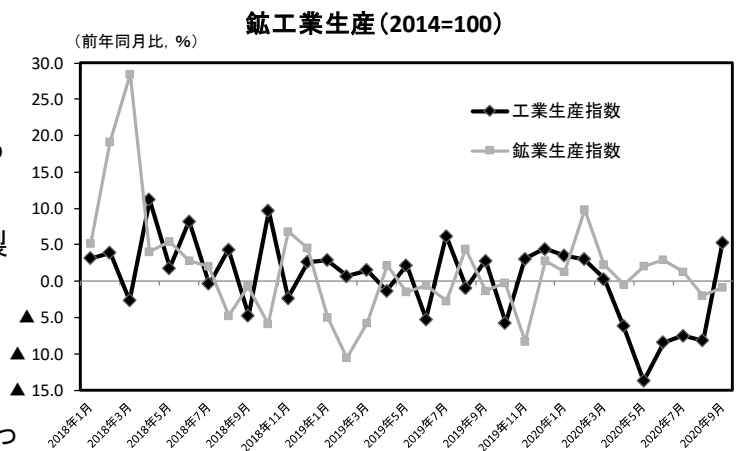


**(4) 鉱工業生産、電力－工業は増加、鉱業は減少－**

9月の工業生産指数は、前年同月比5.3%となった。セクター別では食料品が増加(寄与度2.34%)、機械設備を除くその他の金属製品が減少(同▲1.32%)に寄与した。

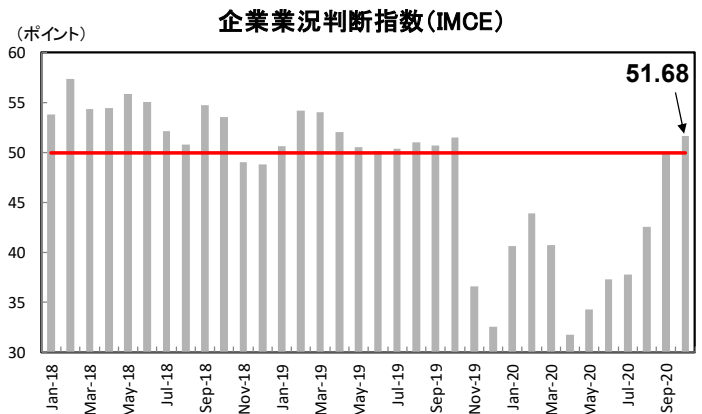
9月の鉱業生産指数は前年同月比▲0.8%、銅生産量は同▲0.8%となった。

9月の電力指数は前年同月比0.4%となった。



**(5) 企業の業況判断－回復－**

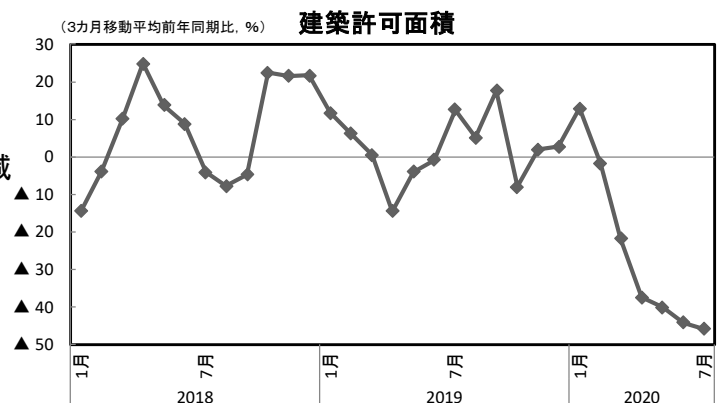
10月のIMCE(企業業況判断指数)は51.68ポイントで、前月差1.87ポイントとなり、12か月ぶりに中立点を上回った。内訳を見ると、商業が53.77(同4.78ポイント)、鉱業が59.84(同▲3.83ポイント)、製造業は53.07(同1.51ポイント)、建設業が37.69(同4.49ポイント)となった。



**(6) 不動産－大きく減少している－**

※コロナの影響により公表が遅れている。

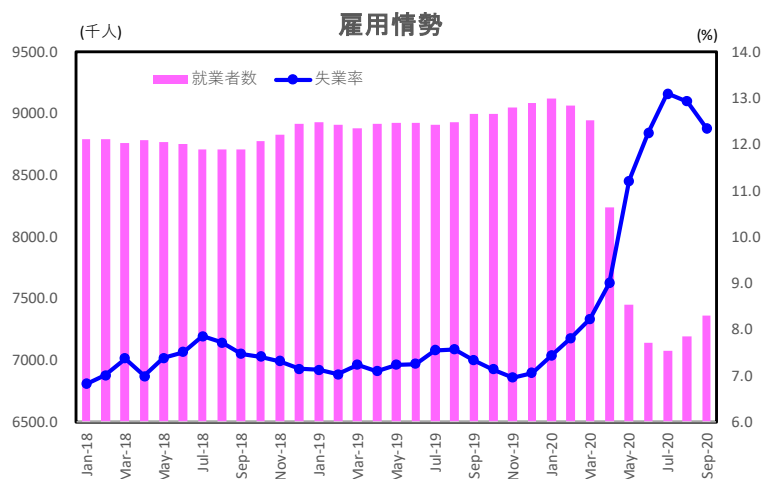
7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲45.8%(3か月移動平均)と6か月連続で減少した。内訳を見ると、住居が同▲45.5%、非住居が同▲46.6%となった。



**(7) 雇用－失業率は高い水準にあり、大きく悪化している－**

7～9月期の失業率は12.3%（前年同期差5.01%）と、高い水準にある。労働力人口は1,310,107人減少（前年同期比▲13.5%）、就業者数は1,635,036人減少（同▲18.2%）し、失業者数は324,929人増加（同45.6%）している。就業者数を職業別に見ると、商業が前年同期比寄与度▲4.10%、建設業が同▲2.97%と減少に寄与している。

9月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比3.6%、実質は同0.5%となった。

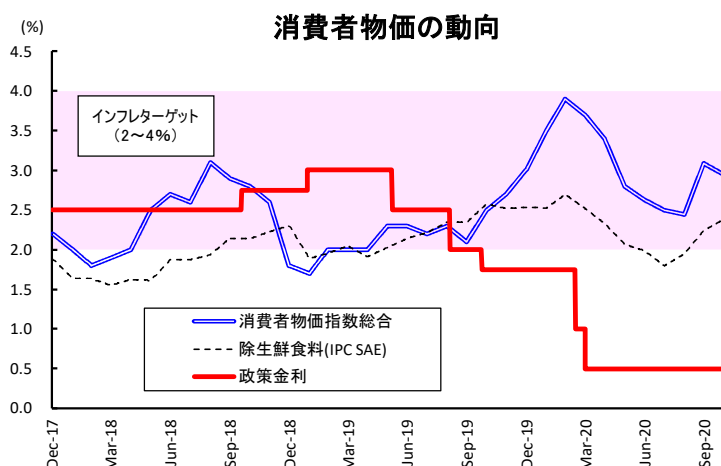


**(8) 物価－一部を除き上昇している－**

10月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.7%、前年同月比は2.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮（15.4%）、食料品（8.0%）が上昇している一方、燃料（▲4.4%）が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.7%、前年同月比2.4%であった。

中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は1年後：2.9%（前月2.7%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

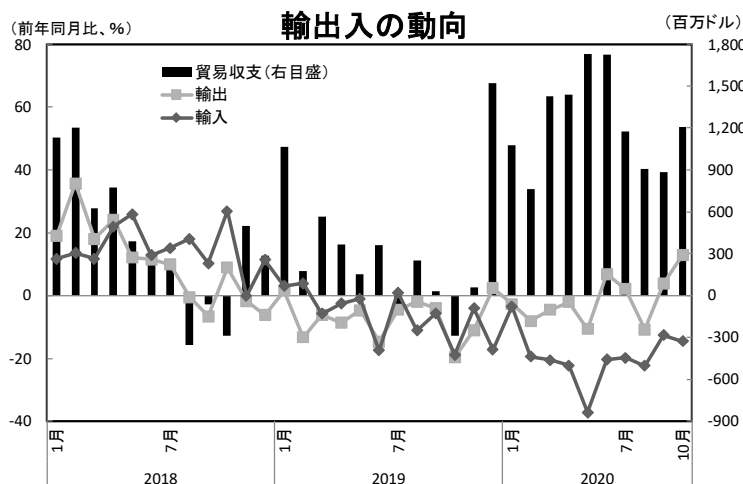
9月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.9%、前年同月比は11.3%となった。鉱業（前年同月比20.0%）が上昇した。



**(9) 貿易－黒字が続いている－**

① 10月の輸出額（FOB）は59.8億ドル（前年同月比12.9%）となった。内訳を見ると、鉱業品36.2億ドル（同24.5%）（全体の60%）、農林水産品2.8億ドル（同31.7%）（全体の5%）、製造業品20.9億ドル（同▲4.3%）（全体の35%）となった。鉱業品のうち銅は32.1億ドル（同24.1%）（鉱業品輸出額全体の89%）となった。

② 10月の輸入額（FOB）は47.7億ドル（前年同月比▲14.5%）となった。内訳（CIF）は、消費財15.5億ドル（同▲9.6%）、中間財24.7億ドル（同▲14.7%）、資本財11.1億ドル（同▲15.6%）となった。



③ 10月の貿易収支(FOB)12.1億ドルの黒字となった。

## (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):9月の貿易額は,輸出額3.8億ドル(前年同月比10.4%),輸入額0.6億ドル(同▲45.1%),貿易総額では4.4億ドル(同▲3.7%)となった。

② 対中貿易(FOB):9月の貿易額は,輸出額21.7億ドル(前年同月比17.0%),輸入額13.9億ドル(同9.8%),貿易総額では35.6億ドル(同14.1%)となった。

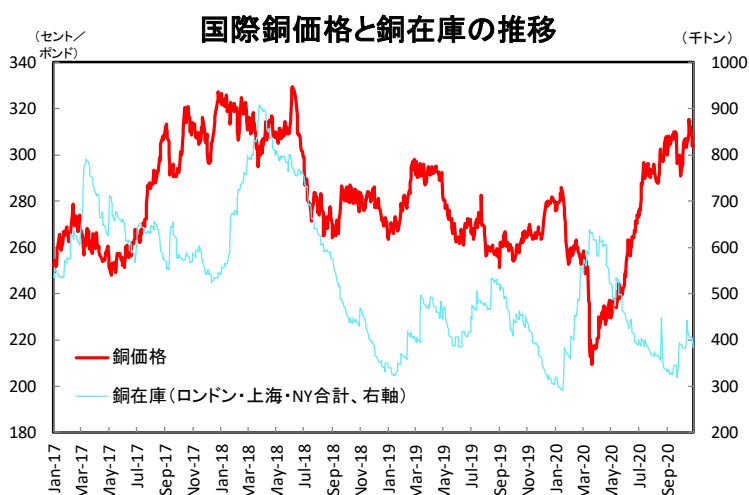
③ 対韓貿易(FOB):9月の貿易額は,輸出額2.4億ドル(前年同月比▲15.6%),輸入額0.5億ドル(同▲49.9%),貿易総額では2.9億ドル(同▲24.3%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

10月の国際銅価格は1ポンド3.00006ドル(1日)で始まった。供給不安等に価格が上昇。月末には3.03657ドル(30日)と前月末比1.3%で終了した。

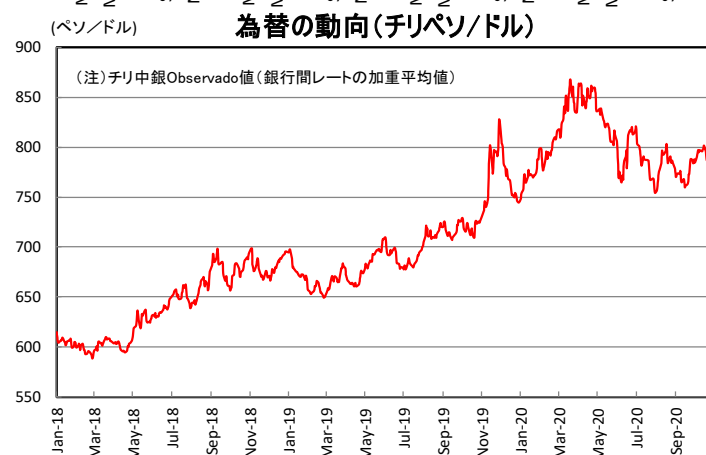
10月の銅在庫は,390,628トン(1日)で始まり,月末には383,482トン(30日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－ペソ高－

10月の為替は,1ドル788.15ペソ(1日)で始まった。格付け引下げ等から中旬は800ペソ近傍までペソ安推移。一方で新憲法制定の国民投票は織り込み済みで限定的な動きとなった後若干ペソ高ドル安に推移。

月末は770.45ペソ(30日)と前月末差14.01ペソ高で終了した。



### (3) 株価－弱い動き－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3635.47ポイント(1日)で始まった。月末には3539.92ポイント(30日)と,前月末比▲2.7%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道情報)

#### (1) 労働生産性は危機の中で、7.3%上昇し、23年間で最高の増加

新型コロナによりチリのGDP低下及び失業率の上昇が見られるが、カトリカ大学Clapesが作成した報告書によると、平均労働生産性が(PMeL)本年の下期に2019年比7.3%上昇。しかし、より少ない労働者が同じ生産に達したのではなく、より少ない労働者がより少ない生産に達したが、そうした低下が比例ではないを意味。

#### (2) アナリストらは、ジョー・バイデン候補の勝利がチリの資産にとってより良いだろうと予想

米国大統領選挙に関して、チリ市場はジョー・バイデン候補の勝利が低米ドル価格及び原料の価格上昇を引き起こすことにコンセンサスがある。米中間の貿易緊張緩和及び同候補者の気候変動に戦うコミットメントによるグリーン投資(銅とリチウムの需要増加)はチリの様々な株価に好影響を及ぼすだろう。

#### (3) 年金：政府とChileVamosは6%の新規の分配の提案を評価

政府とChileVamos の間の交渉結果として、6%の拠出増加は次のように分かれる：個人貯蓄：2%、団体貯蓄：2%及び保険：2%。保険の2%は高齢化をカバー。法案修正として国会に提出される時期に関しては近日中という報道。

#### (4) 政府はグリーン水素生産を促進するために国有地を確保

11月にエネルギー省から提出されるグリーン水素開発戦略の取組みに並行し、13日、国有財産省はアタカマ州における12000ヘクタールを確保することを発表。グリーン水素開発のプロジェクトに関して、手続きの迅速化及び今後の入札プロセスの中で優先させると発表。エネルギー省の見通しによると、グリーン水素生産はチリにおいて約80億米ドルに相当する輸出市場を生み出す可能性がある。

#### (5) チリ国内の鉱業会社におけるストライキによる不確実性が銅価格に圧力をかける

13日、銅価格は1%低下したにもかかわらず、主に低銅供給のリスクにより1ポンド当たり3.04米ドルを超えている。チリ銅委員会(COCHILCO)によると、エスコンディーダ鉱山とカンデラリア鉱山がいくつかの労働組合がストライキを開始しても操業し続けることができるが、操業や生産の遅れを発生させる可能性がある。

#### (6) チリはOECD諸国内の税競争力のランキングで最後から2番目にランクされている

米国のTax Foundationは、OECD諸国の税競争力ランキングでチリを下から2番目にランキング。最大値が100、平均が46.3ポイントで、チリよりも悪かったのはイタリアのみ。上位はエストニア、ラトニア、ニュージーランド。チリは消費税及び資産税で60ポイントを超え、個人税、法人税、国際ルール面で遅れ。Tax Foundationはチリの問題点税制の複雑さとしている一方、グループ内で2番目に高いキャピタルゲイン率を持っていると述べている。

**(7) 下院は再度最低賃金の再調整を拒否し、法案を合同委員会に送致**

最低賃金修正法案は上院下院の合同委員会で審議されることになった。上院で承認された変更に関して下院では賛成71票、反対59票、棄権18票で過半数に達しなかったため。政府は本法案に緊急性を付しており、10月19日に期限が切れるため法案可決に必要な可決策に達することができるよう合同委員会は近日中に行われる予定。

**(8) Bank of America:「チリの債務は増税無しでは安定しない」**

米国銀行のBank of Americaは、2021年に財政赤字がGDPの9.4%から6.6%まで回復すると予測しているが、憲法改革プロセスの中で支出増加へのより高い圧力が予想されるため、公債が来年43.4%に到達する可能性があるとみている。他方、政府は2024年に公債がGDPの45%で安定すると期待しているが、Bank of Americaは新憲法が恒久的な支出増加をもたらすため、公債残高は増税無しでは安定しないと説明。同銀行はチリが財政規律を維持することを期待しており、リスク格付けが最大2段階引き下げられる(S&PとMoody's:A、Fitch:B)と予測。

**(9) GPMは回復を見ているが、雇用について心配**

財政政策グループ(GPM)のエコノミストの5人は、第3四半期に経済が回復すると見ているにもかかわらず、雇用及び経済活動の収縮傾向が未だ強いと警告。9月にインフレ率を3.1%まで上昇させた食品価格増加を懸念しているが、インフレ率はターゲット内にまだあるとコメント。チリ中銀は財政政策率(TPM)を0.5%で維持すべきと推奨。

**(10) 外務省は「グリーン水素外交」によりチリを位置づけようとしている**

チリを世界中で主要なグリーン水素生産者として位置づけるためのチリ政府の取組みが継続。14日、外務省とエネルギー省はセミナーを開催し、投資家、企業家及び外交官が出席。プログラムは、イニシアティブ普及のために外務省からの人的・物的資源の移動を含み、エネルギー省と共に適当な規則枠組みの決定に取り組む内容。

**(11) サプライズはなし: 中銀は金利を0.5%維持、9月のIPCの大部分は10%引き出しで説明可**

中銀は金利を0.5%に維持することを決定。目標達成のために金融への刺激(impulso monetario)は長期にわたって維持される、特に政策金利に関しては2年間の金融政策の間は最低水準を維持する、経済動向次第では必要があれば調整を検討し、金融の安定を支援する旨述べている。7月に定められた株式購入プログラムも継続。また、9月の消費者物価指数が0.6%上昇したことに関しては、AFPの10%引き出しによる需要の増加が主な要因とコメント。

**(12) カンデラリア鉱山は2回目のストライキ後に操業を停止**

チリの主要な銅鉱山の1つであるカンデラリア鉱山は、もう1つの労働組合がストライキに加わった後、20日から操業停止を発表。

### **(13) 10月18日の暴動にもかかわらず、チリペソは昨日世界で最も高騰した通貨**

10月18日の暴力にもかかわらず、中国経済に関する良好な見通し及びAFPのチリペソ買い入れがチリペソに好影響を及ぼし、チリペソは786ペソまで下落。IPSA指数はセッションの開始時には上昇していたが、結局0.24%安。

### **(14) AFPの10%引き出しによるブーム後初めて商業の売上が減少**

商工会議所(CNC)によれば、AFPの10%引き出しの効果で8月に商業の売上が爆発的に上昇し、9月の第1週のピーク時には100%を超えていたが、消費が減少を始めている。10月5日-11日の週の売上は昨年同時期比▲0.7%で、スーパーを除くとさらに大幅な減少を見せており▲29.1%。直前の週と比較すると▲2.1%、スーパーを除いた場合▲1.2%。昨年はサイバーデーが実施されていることが要因。前週との比較は、AFPの10%引き出しやロックダウンの解除の影響が弱まっていることが要因として挙げられている。

### **(15) Codelcoは、2020年の投資支出を8億米ドル削減**

Codelcoがより良いプロジェクトを優先するために推し進めてきた新しい投資方針を導入してから7か月が経過。同方針により2020年の投資予算が8億ドル削減され収支はプラス。また、コロナ禍の影響に対応するための資金保全戦略と一貫。Codelcoは10年間で投資への支出を80億ドル削減するという目標の達成を目指している。目標達成に向けて3つの柱を設定。プロジェクトを会社の戦略、資金調達能力及び実施能力に合わせる、プロジェクトの開発における価値を高めるためのプロセスを適用する、及び設計段階に組み込むために中程度の技術的リスクを伴うが、潜在的な利益が高いイノベーションに門戸を開く3つ。

### **(16) AFP資金の10%引き出しが160億ドルを超える**

10月16日の年金監督局の報告書によると、AFPの10%引き出しの申請された金額が166億7300万米ドル、既に支払った金額が160億1600万米ドル。申請したAFP加入者数が986万4623名に達し、その中の91%がチリ人で、7.7%が外国人である。

### **(17) CEPの調査では賃金に打撃：解雇された労働者には、次の仕事で1時間あたり最大21.5%の減収**

新型コロナは失業を増やすにとどまらず賃金面でも特に失業して職を探している者に大幅な収入減をもたらしており、コロナ禍の経済への影響は簡単に収まりそうにない。公共研究センター(CEP)の調査によれば、パンデミックで失業した者が再就職した際収入が減少しており、勤続年数が多いほど差が大きくなっている。勤続10年の場合1時間当たりの収入が13%減、15年では18%減、20年では21.5%減となっている。

### **(18) 銅：なぜ「チリの給料」はそんなに高いのか、そしてそれはどこまで行くのか**

新型コロナの影響で今年は各市場が不安定になっている中、銅は上昇傾向にあり水

曜にはこの2年で最高値を記録するなどパンデミックの影響を克服している。ストによるCandelaria鉱山の操業停止や米国での新しい財政刺激策を実施するための交渉の進展などが要因として挙げられるが、それ以外にも中国の需要拡大の兆しが見られる。また、在庫の減少とドル安も同価格の上昇傾向を作り出す要因となっている。今後の動向に関してはパンデミックの動向如何ではあるが、上昇傾向が続くとみられている。

#### **(19) 次期政権は130億米ドル以上の債務利子を支払わなければならない**

財務省予算局(DIPRES)によれば、チリの総公債は本年GDPの33.3%になり、2021年に36.4%、2025年に45%に達すると予測。一般の債務のように利子を支払う必要があり、本年は26億米ドル。最新の公的財政報告書を見ると、2022~2025年(次期政権)に公債利子は136億1700万米ドルに達する可能性がある。次期大統領は、2022年3月11日に就任してすぐに債務利支払いのため、保健、教育、住宅又は年金から資金を捻出。

#### **(20) 専門家:賛成派の大勝利は、米ドル、IPSA指数及び金融資産に影響を与える**

シオン憲法制定の国民投票における賛成派の大勝利は、サンティアゴ証券取引所に対して膨大な期待をもたらすだろう。ベンゴレアOctogone社長は、チリペソ、IPSA指数及び金融資産に悪影響を与えていると思っている。ナサルVanTrust社長は少なくとも今後2年に不確実性が生じ、更なるリスク格付けに反映されるとコメント。他方、Euroamerica社のオガス氏は「憲法委員会」が憲法を改正する者及び今後の交渉によりIPSA指数に悪影響を与え、金利を上昇させ、チリペソを低下させる可能性があるとの見解を示した。

#### **(21) 圧力にさらされている鉱業:2021年には2万人以上の労働者が交渉**

カンデラリア鉱山のストライキが2週間以上となり、チリ大手企業の一つではないにもかかわらず、市場はセンチネラ鉱山及びエル・テニエンテ鉱山の労働組合の交渉を慎重に見ている。Plus Miningによると、来年団体交渉に参加するであろう労働者が2万名以上になり、チリ鉱業生産の80%を占める。団体交渉のほか、新型コロナウイルス感染症の再流行の懸念は銅供給に圧力をかけるだろう。

#### **(22) 国民投票の効果は限定的:ドルは当初ドル高に転じ、IPSAはウォールストリートに沿って急激な減少を記録**

新憲法の国民投票を受けて月曜の市場は警戒的なものとなった。国民投票の結果だけでなく、同時にヨーロッパおよび米国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることによるリスクも懸念材料。IPSAは国際的な傾向に準じて-2.68%で取引を終えた。9月23日以降最大の1日の下げ幅となった。新憲法に関するプロセスへの不安や海外市場でのリスク回避から専門家はドル高傾向になると見越していたが、ドルは減少に転じた。終値は1ドル775.70ペソで金曜日から1.27ペソ安、9月27日以降最安値となった。銅も1.07%減で1ポンド当たり3.0872ドルとなり、10月3日以降最大の1日当たりの下げ幅を記録した。

#### **(23) チリ人の収入の現実:労働者の半数の収入は40万1000ペソ以下、男女格差は拡大**



統計局によれば、2019年のチリの平均所得は620,528ペソで、2018年に比して14,000ペソ増加。中央値は401,000ペソで2018年より1000ペソ高。また、男女格差も拡大。男性の平均及び中央値がそれぞれ704,274ペソ及び449,652ペソだったのに対し女性はそれぞれ506,651ペソ及び352,865ペソで、格差は平均所得が-28.1%、中央値が-21.5%だった。2018年の格差は平均所得が-27.1%、中央値が-17.5%だった。

#### **(24) 新たな年金積立金10%引き出しを法制化する考えを承認：RNとEvópoliの票で、最初の投票は幅広い支持を得た**

27日、下院の憲法委員会は2度目のAFPの10%引き出し及び終身年金(fondos en rentas vitalicias)の引き出しも可能にする法案に関する1回目の投票を実施。新たな10%引き出しを法制化する考えは、RN及びEvópoliの議員の票を獲得し賛成11票で支持された。反対は1票のみだった。また、保険会社が管理している終身年金の引き出しに関しては賛成10票を獲得した。

#### **(25) 下院は、石炭火力発電所の閉鎖を2025年に前倒しする法案を全体的かつ圧倒的多数で承認**

2025年までに石炭火力発電所の設置と運転を禁止する法案に進捗。27日、下院において大多数の賛成(123票)で承認された。法案は環境委員会に戻り下院での指摘が検討される。政府は2025年に前倒しできる状態にはないとして反対していたため再度敗北した形。環境委員会でジョベットエネルギー大臣は「政府は石炭火力発電所を閉鎖することには同意するが、法を介してすぐに行うことはできない」旨述べていた。

#### **(26) 議会混合委員会は、最低賃金の6000ペソの再調整を再提出**

議会混合委員会は昨日最低賃金の6000ペソの再調整を再提案した。ブリオネス財務大臣は経済情勢により最低賃金6000ペソ以上を提案できないとコメント。

#### **(27) 2回目のAFP積立金引出法案：相互批判と法案を回避するための政府の戦略**

下院憲法委員会で新たなAFP積立金の10%引出を法制化する考えが承認されたことを受け、大統領府では大統領と財務大臣、労働大臣が協議。政府が強く反対していたにもかかわらず議会では与党議員(RN及びEvópoli)の支持を得ており、Chile Vamos内部の対立が再度浮き彫りに。会談後財務大臣は10%引出に関しては触れなかった。労働大臣は悪いイニシアティブである旨述べている。いまだ国会で多くの手続が残っているが、政府部内にも法案が可決されると予想しているものが多く、コミュニケーション的に政府の新たな敗北と映ることは避けたい考え。法案に反対する姿勢を続けるとともに可決された際憲法裁判所に訴えるか否かについても疑問の声がある。修正法案は2度目に引き出せる人数を絞る方向で、失業した者や収入が30%減少した者などを対象とする。また、定年後に、今回引き出した資金を国が補てんすることも模索する。

#### **(28) 新たな年金積立金10%引出にアクセスできる者のほぼ半数は、高所得の五分位**

## に所属

すでに960万人がAFP積立金の10%引出を行っており、うち約200万人が積立額全額を引き出している。したがって、2度目の10%引出が可決された場合、裨益者数は少なくなる。Ciedess(建築協会関連の研究センター)の試算によれば、1度目の裨益者数のポテンシャルは1,160万人だったのに対して2度目は870万人に減少する見通し。また、社会経済的分類で見ると、1度目は43.1%が最も収入の高い2つの五分位に属していたのに対して2度目は47%に増加する見通し。女性の裨益者は46.3%から42.1%に減少する見通し。五分位ごとに見ると収入の少ない五分位が2度目の引き出しへの参加割合が少なくなっている。また、Ciedessの試算では本法案が可決された場合400万人の積立残高がゼロになる見通しで、これはAFP加盟者の35%に相当。

### **(29) 社会危機とパンデミックで企業の111,000社が売上が記録せず、最も悪影響を受けたのは中小企業**

チリ国税庁(SII)のデータに基づいたEquifaxが作成した報告書によると、2019年10月～本年6月に企業の111,000社が売上がなく、12ヶ月同期間比22%増。その企業数は同期間の全ての操業している企業(415,407社)の26.9%に相当。企業規模をみると、零細企業:34%、小規模企業:19%、中規模企業:15%と大手企業:14%。部門別のデータによれば、最も悪影響を受けたのは芸術・娯楽活動、宿泊、食品と教育サービス。

### **(30) 2021年予算:国庫(Tesoro Público)が合同委員会で解決すべき主な課題**

木曜及び金曜に野党議員は予算法案の何と戦うかを明確にするために会合を持った。一つ目の論点は国庫。予算局長が財務省に送られた6ページに及ぶ質問状に回答する予定。野党は、2020年8月の段階で計画の7%しか実行できていないのに今後国庫が37.5%増加するとの説明に納得しておらず、また、科学及びイノベーションに対する公共投資が減少していることを懸念。2021年に実施すると予告されているワクチン、文化、中小起業、メンタルヘルス、待機リストの削減のための特別基金に対しても委員会で十分な説明がなされていないとしてさらなる情報収集を行う予定。暫定緊急基金(Fondo de Emergencia Transitorio)も同様。投資に関しては、進捗状況を含めたリストの要求を続ける意向。公共事業省は割当てられた予算を使い切ることができないと見越している。

### **(31) グリーン水素、今後数十年間のチリのエネルギーの大きな賭け**

今週火曜日に国際グリーン水素サミットが始まり、政府はこのエネルギーに関する国家戦略を発表する。この計画では、この2020年代の終わりまでに生産を開始し、2050年には銅市場に匹敵するものにするを想定。

### **(32) 2021年予算:合同委員会での厳しい対立は、公庫(Tesoro Público)の否決で終わった。**

2021年予算を審議する合同委員会の会合は決闘と化し、反対14、賛成10で国庫に関する項目を否決した。この項目は規模が最も大きい予算の主要項目でこの中から様々な

プログラムやプロジェクトに予算が割り振られる。政府が新たに立ち上げた科学基金や中小企業基金などの特別基金もこの中に含まれている。

### **(33) アジア、ヨーロッパ及び地元の企業がチリ-アジアケーブルに対する出資案を提示**

チリとアジアを結ぶ海底ケーブルに高い関心が寄せられている。ルート決定後直ちに資金調達計画が進められている。多くの国の民間銀行、国際銀行、投資基金などの金融機関が政府に対して特定の区間の出資を行うために政府に提案。Subtelによれば、KPMGが投資家との交渉を行っている。これまでに出資に関心を持ち、本紙が入手したりリストで確認できる機関はアジアインフラ投資銀行(AIIB)、JBIC、Korea Bank Asset Management(KBAM)、三井住友銀行、三菱UFJグループ、韓国開発銀行(KDB)、BNP Paribas、CAF、The Carlyle Group、BBVA、Bci、Credit Agricole、JPモーガン、Exim Bank、Export Finance Australia(EFA)、Corporacion Financiera Internacional(IFC)など。9月だけでSubtelに17件の提案が提出され、その後も数を増やしている。Subtelは2021年中に資金調達を終えたいとしている。その後、ケーブルのオーナーとなるコンソーシアムの設立となる。

### **(34) 銅の生産コストは2015年以來の最低水準に**

2019年の第2四半期から2020年の同期にかけ、大規模鉱山のコストは1ポンドあたり21.4セント減少。電気や燃料などのコストが減少、また特にドル高が貢献。

### **(35) 6つのセクターの業界団体は、2021年の回復を見込んでいるが、雇用の遅れが大きい**

鉱業、製造業、銀行業は、予測されたGDPの4%~5%を下回る回復を見込んでいる。貿易、建設業、農業はそれよりも大きく回復するだろうと予測。

### **(36) 上院憲法委員会は月250万ペソ以上を稼ぐ人々の課税を承認し、3度目の引き出しは拒否**

Chile Vamosとマティアス・ウォーカー下院議員(DC)の票を獲得して、下院憲法委員会はAFP積立金10%引出法案を承認、引き出した資金の返済を希望する場合は、拠出額に5%を追加拠出することで返済できる旨承認された。他方、3度目の引き出しに関しては容認できないとした。法案は現在下院本会議の手続中。

### **(37) 石炭火力発電所の閉鎖の前倒しを模索するプロジェクトの鍵と効果**

先週下院で石炭火力発電所の閉鎖を15年早める法案が大筋で承認された。その進展に関して政府と業界は、脱石炭火力を加速させる必要性に関しては同意しているものの、あまりに急いでやることに関してはディーゼルによる発電の増加や価格の上昇などシステムの安定性へのリスクを感じており懸念を示している。

### **(38) OECDは、チリにおける2回目のAFP資金の取引を不信の目で見えており、退職資金**

## 調達に関する問題を警告

アントリンOECD民間年金課長・チーフエコノミストは、年金資金へのアクセスがあることに同意するが、それは長期の失業、収入の大幅な減少と末期患者のような最後の手段として実施すべきだと述べる。

### (39) チリの脱炭素計画における経済への長期的影響試算

昨年4月にチリが提示したパリ協定に準拠した排出量削減目標に関して、世界銀行はチリの脱炭素化計画が実行された際のマクロ経済効果分析を行った。

この計画の実行により、チリの潜在成長率は4.4%、実額ベースで310億米ドル増加するとみられる。これは、脱炭素化計画への投資効果が1ドル単位当たり1.6ドルとなり、2050年まで平均0.13%のプラス成長が追加されることとなる。この内容は3日のオンラインイベント「チリの脱炭素化目標のためのグリーン成長の機会」にて発表された。

アナ・ブッチャー・世銀気候変動シニアスペシャリストは、この計画によりチリが南米地域で気候変動に係るリーダー的立場を強化するだろうとし、官民の継続的協力関係の確立とクリーン、レジリエント、包摂性をより促進させるための統合が必要であることが示された、と述べた。

報告書では、排出量の21%が再生可能エネルギーによって生成されたグリーン水素エネルギーで、これが成長に大きな役割を果たすと考えられている。「ブ」氏は、チリは同燃料を低コストでの生産が可能な国の一つであり、様々な分野で化石燃料にとって置き換わるだろう、と述べた。

エネルギー省では、国家グリーン水素戦略を主導しており、ジョベット大臣はグリーン水素の需要動向や貯蔵方法などの考察、計画を行い、その機会を伺っている。水素エネルギーは2050年までに石油市場の半分にまで到達するとみており、チリは銅産業と同程度の輸出を行い、世界のエネルギー市場の1%を占めることになり、今後10年間でチリが再生可能エネルギー輸出国として、現在消費しているエネルギーの70倍の生産力を持つ可能性がある、と述べ、既にラ米には送電が出来たので、今度の課題は輸出だと付け加え、グリーン水素は競争力があり、かつ低炭素化に資するエネルギーもので、輸出の鍵になると考えている。

エネルギー計画では国内消費電力の40%が石炭由来であり、2024年までに30%減少させ、2040年にゼロを達成するとし、2030年には再生可能エネルギーの割合を70%とする。シュミット環境大臣は、2050年のカーボンニュートラル達成を強化につながる再生可能エネルギーの増加に賛成すると述べた。取り組みとして、気候変動枠組法案、グリーン税制補償システム、2040年に向けた循環経済ロードマップの策定等を行っている。

### (40) 新憲法制定国民投票後の格付け機関コメント

ムーディーズはクライアント向けレポートにおいて、新憲法制定により社会の不満が制度的に導かれ、抗議活動などで明らかとなった社会的要求の対処に資するだろうとしつつ、新憲法の起草過程で中期的リスクがみられるとした。

具体的には、2022年に新憲法が制定されるまでの期間で、「ム」社では基本シナリオに含みおいてはいないものの、憲法に紐づいた関連法に大きな変更があれば、投資家の信

頼感に悪影響を及ぼすか、政府支出の増大の可能性があるとみている。一方で、自由経済、私有財産権、中央銀行の独立性などは国民から受け入れられていることから、基本的な制度変更のリスクは低から中程度である、としている。

フィッチ・レーティングスでは、新憲法制定プロセスが今後の選挙等を踏まえて、投資の見通しと経済回復にブレーキをかける政治的不確実性をもたらし、また、政府支出の増加圧力が高まり、財政健全化が先延ばしされるだろう、とみている。

#### (41) グリーン水素国家戦略の策定：エネルギー省プレスリリース

「ピ」大統領は、3日開催された同イベントにおいて、グリーン水素は人的資本の成長と進歩、経済再活性化のエンジンを生み出す、グリーン水素により、再生可能エネルギーを通じた脱炭素化に急速に移行し、チリはクリーンで手軽なエネルギーを必要とする世界に水素を輸出することができる旨強調した。

「ジョ」エネルギー大臣は、チリをグリーン水素の生産と輸出のリーダーにすることを目的とした行動計画を説明した。この行動計画により今後20年間で約10万人の雇用創出と2,000億米ドルの投資が想定される。同大臣は、水素産業は、今日、鉱業が国民経済に貢献しているレベルに到達し得る、さらに、鉱業や農業などの生産活動を脱炭素化するプロセスを支援し、国際競争力を高め、2050年までに排出量実質ゼロの国となる目標に貢献すると述べた。また、グリーン水素はチリにとって戦略的機会を与えるものであり、チリは、グリーン水素とその誘導體（アンモニア、メタノール、合成燃料など）を生産し輸出するのに理想的な場所である、IEAやMcKinsey & Company等の分析では、チリの膨大な再生可能エネルギーは、地球上で最も競争力のあるグリーン水素を大規模に生産できることを示していると強調した。

チリの国家グリーン水素戦略には、3つの主な目的がある。(1)2030年までに地球上で最も安価なグリーン水素を生産し、(2)2040年までにトップ3の輸出国になり、(3)2025年までに5GWの電気分解のキャパシティを開発するというものである。この目的のため、2025年までにグリーン水素の国内利用を加速し、2030年までに輸出市場に参入するための具体的な行動計画が策定された。そのためのグリーン水素プロジェクトのための5000万米ドルの資金調達を実現する。

並行して、許認可プロセスとパイロットプロジェクトのためタスクフォースが設立される。同大臣は、国際対応のため別のチームを設立し、国内では少なくとも1GW(規模の電気分解容量を設置するため)の3つの国際コンソーシアムを設立すると説明した。

また、水素需要を増やすために、ガスネットワークの割当も検討する。内需を創出するために、国営企業とのワーキンググループが設立され、国営企業とそのサプライヤーにおけるグリーン水素の利用を加速する。同時に、インフラストラクチャのニーズを解決するために、政治、ガバナンス及び国土開発にかかる事項も考慮される。

加えて、同大臣は、炭素価格と税制を議論するために、公的及び私的な検討の場が設置されると説明した。同省は、確実な計画の実行を保証するために必要なセキュリティ基準を確立するなど、障壁を解決する上で積極的な役割を果たすと述べた。

その他戦略で検討されている行動として、人的資本のニーズを満たすための能力開発と知識伝達、及び地元サプライヤーにとっての便益向上のための地元利害関係者の早期かつ継続的な関与が挙げられている。